

だれが「核のゴミ」十万年保管に責任が持てるのか？

あと3か月で福島原発事故から10年が経とうとしています。

あの原発事故は数々の偶然の奇跡が重なり、最悪の事態は避けられた、ということが現在では検証されています。その奇跡がなければ東京も含めて4000万人が避難しなければならず、まさに東日本は壊滅していたのです。それでもあの事故では16万人以上の住民が着の身着のままの避難を余儀なくされました。そしていまだに4万人以上の方が避難を続けている状況です。

しかも、この数字には避難指示を強引に解除された地域の住民で、放射能汚染の不安などから避難を続けている方は含まれていないので、実際にはさらに多くの住民が元の生活には戻れないでいるのです。

原発は一度事故を起こすと、原発そのものの事故収束はもちろん、周りの住民にもこんなに大きな被害をもたらしてしまうのです。

原発はたとえ事故がなくても普通に稼働するだけで必ず核のゴミを生み出します。そして、使うあても、保管のあても、処理のあてもないまま、いまだに政府が固執している、「核燃料サイクル政策」で生み出される高レベル放射性廃棄物は10万年もの間人類から隔離しなければならないほどの強い放射線を出し続けるのです。今から10万年前と言えば、歴史で習った、ネアンデルタール人が生きていた時代です。こんなに気の遠くなるような期間、核のゴミを安全に保管する責任をだれが負えるのでしょうか？ しかも地震列島と言われ地層が安定しない日本において！！

今年10月、北海道の寿都町と神恵内村が核のごみの最終処分場設置のための第一段階の調査受け入れを表明しました。一向に進まない核のごみ最終処分場設置場所の選定に向けて2017年に経産省は日本全国を対象に設置場所への適不適を示した「科学的特性マップ」を発表し、設置のための調査受け入れの市町村を募ってきましたが、選定作業は進んでいませんでした。今回第一段階の調査受け入れを決めた両町村には2年間でそれぞれ20億円の交付金が支払われるとのこと。これまでも原発は財政的に厳しい自治体に多額の交付金を支払うことと引き換えに設置を押し付けてきましたが、核のごみの最終処分場の選定にあたって同じような構図が描かれようとしています。

10万年も人類を毒する、手に負えない有害な物質を生み出してしまった私たちの世代が、後世の人たちにかかる迷惑を少しでも少なくするためには、核のゴミをどう処分するのがいいのか、全国民で考えていかねばならない課題です。そのためにも、核のゴミをこれ以上増やさないこと、まず原発を止めることが不可欠なのです。

なお、1月に伊方原発の運転差し止めを決めた広島高裁決定、福島原発事故の被災者への賠償における国の責任を認めた9月の仙台高裁判決、大飯原発の設置許可を取り消した12月の大阪地裁判決と、良識に沿った司法判断が今年出たことも記しておきたいと思います。

Bye-Bye 原発/国分寺の会

